

業務委託契約書(案)

1 業 務 名 称		地方独立行政法人大阪産業技術研究所 大規模改修工事コンストラクション・マネジメント業務委託											
2 履 行 場 所		地方独立行政法人大阪産業技術研究所の指定する場所											
3 契 約 期 間		契約締結日から令和11年3月31日まで											
4	契 約 金 額			十			百			千			円
	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額												
		(注)「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法（昭和63年法律第108号）第28条第1項及び第29条並びに地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、契約代金額に110分の10を乗じて得た額である。											
5 契 約 保 証 金		納付（又は免除）											
6 適 用 除 外 事 項													

上記の委託業務について、委託者と受託者は、各々対等な立場における合意に基づいて、別添の条項(適用除外条項は、上記6のとおり。)によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

委 託 者(甲)	所 在 地	大阪府和泉市あゆみ野2丁目7番1号
	商号又は名称	地方独立行政法人大阪産業技術研究所
	代表者氏名	理事長 小林 哲彦

受託者(乙) 所在地  
商号又は名称  
代表者氏名

## コンストラクション・マネジメント契約約款

### (総則)

- 第1条 甲及び乙は、日本国の法令を遵守し、この約款（契約書含む。以下に同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、コンストラクション・マネジメント業務委託特記仕様書に記載の業務（以下「CM業務」という。）及び質問回答書等を含む。以下同じ。）に基づき、この委託契約（以下「この契約」という。）を履行しなければならない。
- 2 乙は、この契約に基づき、善良な管理者の注意をもってCM業務を行う。
- 3 甲は、乙に対し、この契約に基づいてCM業務報酬を支払う。
- 4 この契約書における期間の定めについては、民法(明治29年法律第89号)及び商法(明治32年法律第48号)の定めるところによるものとする。
- 5 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申し立てについては、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。
- 6 この契約が、建築士法(昭和25年法律第202号)第22条の3の3の対象となる契約である場合、同条第1項各号に掲げる事項は、この契約書の頭書及び他の条項によるほか、建築士法第22条の3の3に定める記載事項に記載するものとする。

### (契約金額の内訳等)

- 第2条 各会計年度における契約金額の年度別内訳及び支払限度額は次のとおりとする。
- 令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）  
年度額 金 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- 令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）  
年度額 金 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- 令和9年度（令和9年4月1日から令和10年3月31日まで）  
年度額 金 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- 令和10年度（令和10年4月1日から令和11年3月31日まで）  
年度額 金 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）
- 2 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は、次のとおりである。
- 令和7年度 円  
令和8年度 円  
令和9年度 円  
令和10年度 円
- 3 甲は、予算上の都合その他必要があるときは、第1項の年度別内訳（年度額）及び前項の出来高予定額を変更することができる。

### (書面主義)

- 第3条 この契約に定める指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下、「指示等」という。）は書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、甲及び乙は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、甲及び乙は、既に行った指示等を書面に記載し、速やかにこれを相手方に交付するものとする。
- 3 甲及び乙は、この契約書の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録し、署名又は記名・捺印する。

### (業務計画書の提出)

- 第4条 乙は、この契約締結後すみやかに業務計画書を作成し、甲に提出しなければならない。
- 2 甲は、必要があると認めるときは、前項の業務計画書を受理した日から7日以内に、乙に対してその修正を請求することができる。
- 3 この契約の他の条項の規定により履行期間又は委託業務内容が変更された場合においては、甲は必要があると認めるときは、乙に対して業務計画書の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。

#### 4 業務計画書は、甲及び乙を拘束するものではない。

##### (契約の保証)

第5条 乙は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

- (1) 国債又は地方債。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額による。
  - (2) 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において提供される担保の価値は、額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
  - (3) 銀行又は甲が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において提供される担保の価値は、小切手金額による。
  - (4) 銀行又は甲が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。この場合において提供される担保の価値は、手形金額による。
  - (5) 銀行又は甲が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。この場合において提供される担保の価値は、当該債権の証書に記載された債権金額による。
  - (6) 銀行又は甲が確実と認める金融機関の保証。この場合において提供される担保の価値は、保証書に記載された保証金額による。
- 2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (1) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
  - (2) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規程第29条に該当する場合における乙からの契約保証金免除申請
- 3 前項第1号の場合においては、乙は、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託しなければならない。
- 4 契約金額の変更があった場合においては、契約保証金の額が変更後の契約金額の100分の5に相当する額に達するまで、甲は、契約保証金の増額を請求することができ、乙は、契約保証金の減額を請求することができる。

##### (権利義務の譲渡等の禁止)

第6条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、甲の書面による承諾を得た場合にあっては、この限りでない。

- 2 乙は、報告書及び委託業務を行ううえで得られた記録等を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

##### (再委託等の禁止及び誓約書の提出)

第7条 乙は、この契約の履行について、業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、乙が、委任し、又は請け負わせようとする受任者又は下請負人の名称、委任し又は請け負わせる業務の内容、その他甲が必要とする事項を書面をもって甲に通知し、甲の承認を得て業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、この限りでない。

- 2 乙が前項ただし書きの規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせるときは、次の各号のとおりとする。
- (1) 乙は、入札参加停止措置を受けている者（ただし、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをしたことにより入札参加停止の措置を受けたものを除く）、大阪府

暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和2年大阪府規則第61号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第3条第1項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）及び暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）並びに第28条第10号アからエに該当する者を受任者、下請負人又は大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第10条第2号に規定する者（以下「資材業者等」という。）としてはならない。

(2) 乙は、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

3 甲は、乙に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

4 乙は、第1項の規定により、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせたときは、その第三者から暴力団排除措置規則第8条に規定する誓約書を徴取し、甲に提出しなければならない。

5 甲は、乙が入札参加除外者、誓約書違反者又は第28条第10号アからエに該当する者を受任者又は下請負人としている場合は、乙に対して、当該委任又は下請契約の解除を求めることができる。当該契約の解除を行った場合における一切の責任は、乙が行うものとする。

#### （秘密の保持）

第8条 甲及び乙は、本契約の履行を通じて知り得た相手方の秘密情報あるいは、財産的価値を有する情報を第三者に漏洩してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。ただし、次の各号に掲げる情報は当該秘密保持義務の対象外とする。

(1) 公知となった情報

(2) 相手方より入手する以前に第三者より入手していた情報

(3) 第三者より合法的に入手し得る情報

(4) 委託業務の目的達成のため、甲、乙以外の専門技術者等へ伝達しなければならない情報

2 乙は、甲の承諾なく、報告書及び委託業務を行ううえで得られた記録等を他人に閲覧させ複製させ、又は譲渡してはならない。

#### （著作権）

第9条 乙の作成した図面、書類、記録等が著作物（著作権法（明治32年法律第39号）第2条第1号）に該当する場合（以下著作物に該当するものを「本件著作物」という。）、その著作権（著作権者人格権を含む。以下「著作権」という。）は、乙に帰属する。

2 本契約が乙の責めに帰すべき原因により解除された場合には、甲はその時点までに乙が作成した成果物を乙の許諾を得ずして自由に改変して本プロジェクトの目的達成のために使用することができる。ただし、改変された場合、乙はその結果についていかなる責任を負わない。

#### （著作物の利用）

第10条 甲は、別段の定めのない限り、この契約の目的の範囲内で本件著作物を利用することができる。ただし、次の各号に定める行為を甲が自ら行おうとするとき又は第三者をして行わせようとするときは、乙の承諾を得なければならない。

(1) 本件著作物を変形、翻案、改変その他の修正をすること。

(2) 本件著作物を公表すること。

2 乙は、本件著作物を公表する場合、甲の承諾を得なければならない。

3 乙は、本件著作物にかかる著作権を第三者に譲渡してはならない。

#### （委託業務の遂行）

第11条 甲は、乙の委託業務に必要な一切の情報を資料とともにすみやかに乙に提示し、乙はこれに基づいてその業務を遂行する。

2 本業務の遂行中、次の各号に該当する場合、本業務の継続について甲乙協議することができる。この場合、乙は甲に対して本業務の継続が困難であることを合理的に説明しなければならない。

(1) 対象建物の元設計者による設計に重大な設計瑕疵または設計当時の建築基準法上の不適合（違法建築）が発見された場合

(2) 対象建物の施工に重大な施工瑕疵または設計当時の建築基準法上の不適合（違法建築）が発見された場合

3 前項の協議が成立せずに2ヶ月を経過した場合、乙は本契約を解除することができ、解除の効果は第32条第2項による。

#### （乙の説明・報告義務）

第12条 乙は、この契約に定めがある場合、又は甲の請求があるときは、委託業務の進捗状況について、甲に説明・報告しなければならない。

2 乙は、委託業務に関して、甲乙以外の第三者から苦情、意義などを受けた場合には、直ちに甲に報告しなければならない。

3 前二項の規定にかかわらず、乙は、甲に帰属すべき義務もしくは債務が発生し、又は甲に重要な影響を与えるべき事象が発生したことを知った場合には、直ちに甲に報告しなければならない。

#### （委託業務の実施期間の変更・延長）

第13条 甲乙いずれかにおいて委託業務の実施期間の変更が必要となった場合は、すみやかに相手方に通知し、委託業務の実施期間の変更及び委託業務報酬の変更、並びに委託業務報酬の支払時期の変更その他必要事項について甲乙協議して定める。

2 第14条に掲げる業務変更あるいは乙の責に帰さない事由により委託業務の進捗が妨げられた場合には、甲乙協議の上委託業務期間を延長するものとし、委託業務の実施期間の変更及び委託業務報酬の変更、並びに委託業務報酬の支払時期の変更その他必要事項について甲乙協議して定める。

#### （業務変更）

第14条 乙が業務に着手したのちに、乙の責に帰さない事由による条件の変更もしくは甲の指示（行政機関あるいは第三者の要請を甲が応諾する場合を含む。）により、業務内容の主要な部分が変更されたときは、甲は同変更にかかる追加の報酬を支払うものとし、追加報酬の額については甲乙協議して定める。この場合、乙は当該変更に係る業務を開始する前にその旨を甲に通知しなければならない。

#### （委託業務の中断等）

第15条 甲が乙に業務の実施の中断をもとめ、あるいは甲の責に帰すべき事由により業務が遅滞し、その期間が6カ月以上となったとき、またはその期間が6カ月以上となることが明らかになったときは、乙は第18条の規定にかかわらずそれまでに実施した業務に対する報酬をうける。

2 甲は、前項により中断された業務を再開させようとする場合、乙にすみやかに通知し、委託業務の内容の変更、委託業務の実施期間の変更及び委託業務報酬の変更、並びに委託業務報酬の支払時期の変更その他必要事項について乙と協議して定める。

#### （委託業務の完了）

第16条 乙の委託業務が完了したときは、乙は成果物を甲に提出する。

2 甲は提出された成果物について異議があるときは、すみやかに書面で乙に通知するものとし、その措置について甲乙協議して定める。

#### （検査及び引渡し）

第17条 乙は、業務を完了したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日からすみやかに業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の合否結果を乙に通知しなければならない。

3 甲は、前項の検査の完了（合否）によって、業務の完了を確認した後、乙が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。

4 甲は、乙が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを委託金額の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合において、乙は、当該請求に直ちに応じな

ければならない。

- 5 乙は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに履行して甲の検査を受けなければならない。この場合において、修補の完了を業務の完了とみなして第1項から前項の規定を読み替えて準用する。
- 6 甲は、第2項又は第5項の検査において、成果物に軽微な不備がある場合、乙に対して修補させることを条件に検査を完了することができる。この場合、乙は直ちに修補を行い、甲の確認を受けなければ、委託金額を請求することができない。

#### (委託金額の支払)

- 第18条 乙は、甲に対し、前条第2項（前条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の検査に合格したときは、委託金額の支払いを請求することができる。
- 2 甲乙双方の責めに帰すことができない事由により乙がCM業務を行うことができなくなった場合、乙は、甲に対し、すでに遂行した各業務の割合に応じて各業務報酬を請求することができる。
  - 3 甲は、乙から第1項又は第2項に基づく請求があった場合は、請求を受けた日から30日以内に業務報酬を支払わなければならない。
  - 4 甲がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査を完了しないときは、その期限を経過した日から検査を完了した日までの期間の日数は、前項の期間（以下、約定期間）という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとする。

#### (引渡し前における成果物の使用)

- 第19条 甲は、第17条第3項若しくは第4項又は第23条第1項若しくは第2項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を乙の承諾を得て使用することができる。
- 2 前項の場合において、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
  - 3 甲が、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって乙に損害を及ぼしたときは、乙は甲に対し、その損害の賠償を請求することができる。

#### (前金払)

- 第20条 乙は、公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）と、契約書記載の履行期限を保証期限とする同条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結したときは、その保証証書を甲に寄託して、委託金額の前払い請求をすることができる。
- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に金 円を前払金として支払わなければならない。  
ただし、令和7年度においては金 円とし、  
令和8年度においては金 円、  
令和9年度においては金 円、  
令和10年度においては金 円とする。
  - 3 乙は、設計図書の変更その他の理由により委託金額が増額された場合において、増加額が増額前の委託金額の100分の20以上であるときは、その増額後の委託金額について前項の前払金を算出したのと同じ方法で算出した金額から受領済の前払金額を差引いた額を請求することができる。この場合において、増加した前払金の支払いの時期については、前項の規定を読み替えて準用する。
  - 4 乙は、設計図書の変更その他の理由により委託金額が減額された場合において、減額額が減額前の委託金額の100分の25以上であるときは、受領済みの前払金額から減額後の委託金額について第2項の前払金を算出したのと同じ方法で算出した金額を差引いた額（以下「前金払超過額」という。）を甲の請求に基づき、その請求のあった日から30日以内に返還しなければならない。

- 5 甲は、乙が前項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅滞料の支払いを請求することができる。

(保証契約の変更)

第21条 乙は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払いを請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を甲に寄託しなければならない。

- 2 乙は、前項に規定する場合のほか、委託金額が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに甲に寄託しなければならない。

- 3 乙は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、甲に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第22条 乙は、前払金をこの業務の材料費、労務費、外注費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該業務において償却される割合に相当する額に限る。） 、動力費、支払運賃、交通通信費、修繕費及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。

(部分払)

第22条の2 乙は、業務の完了前に、出来形部分に相応する委託金額相当額の10分の9以内の額について、次項以下に定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、この請求は、履行期間中 回を超えることができない。

- 2 乙は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来形部分の確認を甲に請求しなければならない。

- 3 甲は、前項の場合において、当該請求を受けた日から10日以内に、乙の立会いの上、設計図書に定めるところにより、前項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を乙に通知しなければならない。

- 4 前項の場合において、検査に直接要する費用は、乙の負担とする。

- 5 乙は、第3項の規定による確認があったときは、部分払を請求することができる。この場合においては、甲は、当該請求を受けた日から30日以内に部分払金を支払わなければならない。

- 6 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の委託金額相当額は、甲と乙とが協議して定める。ただし、甲が前項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

部分払金の額 $\leq$ 第1項の委託金額相当額 $\times (9/10 - \text{前払金額} / \text{委託金額})$

- 7 第5項の規定により部分払金の支払いがあった後、再度部分払の請求をする場合においては、第1項及び第6項中「委託金額相当額」とあるのは「委託金額相当額から既に部分払の対象となった委託金額相当額を控除した額」とするものとする。

(部分引渡し)

第23条 成果物について、甲が設計図書において業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分（以下この条において「指定部分」という。）がある場合において、当該指定部分の業務が完了したときは、第17条中「業務」とあるのは「指定部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「指定部分に係る成果物」と、同条第4項及び第18条中「委託金額」とあるのは「部分引渡しに係る委託金額」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項に規定する場合のほか、成果物の一部分が完成し、かつ、可分なものであるときは、甲は、当該部分について、乙の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第17条中「業務」とあるのは「引渡部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「引渡部分に係る成果物」と、同条第4項及び第18条中「委託金額」とあるのは「部分引渡しに係る委託金額」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 3 前2項において準用する第18条第1項の規定により乙が請求することができる部分引渡しに係る委託金額は、次の各号に掲げる式により算定する。この場合において、第1号中「指定部分に相応する委託金額」及び第2号中「引渡部分に相応する委託金額」は、甲と乙とが協議して定める。

ただし、甲が前2項において準用する第18条第1項の規定による請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(1) 第1項に規定する部分引渡しに係る委託金額

指定部分に相応する委託金額×(1－前払金の額/委託金額)

(2) 第2項に規定する部分引渡しに係る委託金額

引渡部分に相応する委託金額×(1－前払金の額/委託金額)

(複数年契約に係る契約の前金払の特則)

第23条の2 複数年契約に係る契約の前金払について、第20条中「契約書記載の履行期限」とあるのは「契約書記載の履行期限(最終の会計年度以外の会計年度にあつては、各会計年度末)」と、第20条及び第21条中「委託金額」とあるのは、「当該会計年度の出来高予定額(各会計年度末における第22条の2第1項の委託金額相当額(以下この条及び次条において「委託金額相当額」という。))が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において、当該会計年度の当初に部分払をしたときは、当該超過額を控除した額」と読み替えて、これらの規定を準用する。ただし、この契約を締結した会計年度(以下「契約会計年度」という。)以外の会計年度においては、乙は、予算の執行が可能となる時期以前に前払金の支払いを請求することはできない。

2 前項の場合において、契約会計年度について前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには、乙は、前項の規定による読替え後の第20条第1項の規定にかかわらず、契約会計年度について前払金の支払いを請求することができない。

3 第1項の場合において、前会計年度末における委託金額相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、乙は、同項の規定による読替え後の第20条第1項の規定にかかわらず、委託金額相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金の支払いを請求することができない。

4 第1項の場合において、前会計年度末における委託金額相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには、その額が当該出来高予定額に達するまで前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては、第20条第3項の規定を読み替えて準用する。

(複数年契約に係る契約の部分払の特則)

第23条の3 複数年契約に係る契約において、乙は、前会計年度末における委託金額相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えたときは、当該会計年度の当初に当該超過額(以下「出来高超過額」という。))について部分払を請求することができる。ただし、乙は、契約会計年度以外の会計年度においては、予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払いを請求することはできない。

2 この契約において、前払金の支払いを受けている場合の部分払金の額については、第22条の2第6項及び第7項の規定にかかわらず、次の式により算定する。

部分払金の額 ≤ 委託金額相当額 × 9/10 - (前会計年度までの支払金額 + 当該会計年度の部分払金額) - {委託金額相当額 - (前年度までの出来高予定額 + 出来高超過額)} × 当該会計年度前払金額 / 当該会計年度の出来高予定額

3 各会計年度において、部分払を請求できる回数は、次のとおりとする。

令和7年度 回

令和8年度 回

令和9年度 回

令和10年度 回

(前払金等の不払に対する受注者の業務中止)

第24条 乙は、甲が第20条又は第23条第1項若しくは第2項において読み替えて準用する第18条第2項の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合において、乙は、その理由を明示した書面により直ちにその旨を甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の規定により乙が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは委託金額を変更し、又は乙が増加費用を必要とし、若しくは乙に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。



(契約不適合責任)

第25条 甲は、引き渡された成果物が種類又は品質種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、乙に対し、目的物の修補又は代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は履行の追完を請求することができない。

2 前項において乙が負うべき責任は、第17条第2項（第23条第1項又は第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による検査に合格したことをもって免れるものではない。

3 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

4 第1項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

(発注者の任意解除権)

第26条 甲は、業務が完了するまでの間は、次条、第28条、又は第28条の2の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 甲は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(発注者の催告による解除権)

第27条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 管理技術者を配置しなかったとき。

(4) 正当な理由なく、第25条第1項の履行の追完がなされないとき。

(5) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第28条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第6条第1項の規定に違反して、この契約から生じる業務委託料債権を譲渡したとき。

(2) この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。

(3) 乙がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(4) 乙の債務の一部の履行が不能である場合又は乙がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(5) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。

- (6) 前各号に掲げる場合のほか、乙がその債務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に、この契約から生じる業務委託料債権を譲渡したとき。
- (8) 第30条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (9) 第7条第5項の規定により、甲から委任又は下請契約の解除を求められた場合において、乙がこの求めに応じなかったとき。
- (10) 乙（乙が設計共同体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
  - ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）を代表するものをいう。）又は経営に事実上参加している者が暴力団員であると認められるとき。
  - イ 役員等又は経営に事実上参加している者が、自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
  - ウ 役員等又は経営に事実上参加している者が、暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（以下「利益の供与」という。）をしたと認められるとき。そのほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をしたと認められるとき。
  - エ 役員等又は経営に事実上参加している者が暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
  - オ アからエのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、第7条第1項の規定により第三者に委任し、又は請け負わせようとするときの契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。

第28条の2 甲は、この契約に関し、乙が、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第8条の4第1項の規定による必要な措置を命ぜられたとき。
- (2) 独占禁止法第7条第1項若しくは同条第2項（同法第8条の2第2項及び同法第20条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）、同法第8条の2第1項若しくは同条第3項、同法第17条の2又は同法第20条第1項の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を受けたとき。
- (3) 独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において読み替えて準用する場合を含む。）及び同法第7条の9第1項の規定による課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を受けたとき、又は同法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。
- (4) 刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第3条の規定による刑の容疑により刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第247条の規定に基づく公訴を提起されたとき（乙の役員又はその使用人が当該公訴を提起されたときを含む。）。
- (5) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所契約事務取扱規定第3条第4項のいずれかに該当すると認められたとき。
- (6) 第7条の規定に違反したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第29条 前3条に定める場合が甲の責めに帰すべき事由によるものであるときは、甲は、前3条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第30条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その

期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第31条 前条に定める場合が乙の責めに帰すべき事由によるものであるときは、乙は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(解除の効果)

第32条 この契約が解除された場合には、第1条第2項及び第3項に規定する甲及び乙の義務は消滅する。ただし、第23条に規定する部分引渡しに係る部分については、この限りでない。

- 2 甲は、前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除された場合において、乙が既に業務を完了した部分（第23条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡し部分を除くものとし、以下「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めたときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、甲は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する委託金額（以下「既履行部分委託金額」という。）を乙に支払わなければならない。
- 3 前項に規定する既履行部分委託金額は、甲と乙とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、甲が定め、乙に通知する。

(解除に伴う措置)

第33条 この契約が業務の完了前に解除された場合において、第20条の規定による前払金があったときは、乙は、第27条、第28条、第28条の2又は第35条第3項の規定による解除にあつては、当該前払金の額（第23条第1項又は第2項の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）に当該前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年3パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第26条、第30条の規定による解除にあつては、当該前払金の額を甲に返還しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除され、かつ、第32条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第20条の規定による前払金があったときは、甲は、当該前払金の額（第23条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）を第32条第3項の規定により定められた既履行部分委託金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、乙は、第27条、第28条、第28条の2又は第35条第3項の規定による解除にあつては、当該余剰額に前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じ年3パーセントの割合で計算した額の利息を付した額を、第26条、第30条の規定による解除にあつては、当該余剰額を甲に返還しなければならない。
- 3 乙は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を甲に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が乙の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 乙は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、作業現場に乙が所有又は管理する業務の出来形部分（第23条第1項又は第2項に規定する部分引渡しに係る部分及び前条第2項に規定する検査に合格した既履行部分を除く。）、調査機械器具、仮設物その他の物件（第7条第1項の規定により、乙から業務の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件及び貸与品等のうち故意又は過失によりその返還が不可能となったものを含む。以下次項において同じ。）があるときは、乙は、当該物件を撤去し、又は作業現場を現状に復し、若しくは取り片付けなければならない。
- 5 前項に規定する撤去又は原状回復若しくは取片付けに要する費用（以下この項及び次項において「撤去費用等」という。）は、次の各号に掲げる撤去費用等につき、それぞれ各号に定めるところにより甲又は乙が負担する。

(1) 業務の出来形部分に関する撤去費用等

契約の解除が第27条、第28条、第28条の2又は第35条第3項によるときは乙が負担し、第26

条、第30条によるときは甲が負担する。

(2) 調査機械器具、仮設物その他の物件に関する撤去費用等乙が負担する。

6 第4項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は作業現場の原状回復若しくは取片付けを行わないときは、甲は、乙に代わって当該物件の処分又は作業現場の原状回復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、乙は、甲の処分又は、原状回復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、甲が支出した撤去費用等（前項第1号の規定により、甲が負担する業務の出来形部分に係るものを除く。）を負担しなければならない。

7 第3項前段に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第27条、第28条、第28条の2又は第35条第3項によるときは甲が定め、第26条、第30条の規定によるときは乙が甲の意見を聴いて定めるものとし、第3項後段及び第4項に規定する乙のとるべき措置の期限、方法等については、甲が乙の意見を聴いて定めるものとする。

8 業務の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については甲及び乙が民法の規定に従って協議して決める。

（発注者の損害賠償請求等）

第34条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

(1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。

(2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。

(3) 第27条又は第28条の規定により成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、乙は、委託金額の100分の5に相当する額を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第27条又は第28条の規定により成果物の引渡し前にこの契約が解除されたとき。

(2) 成果物の引渡し前に、乙がその債務の履行を拒否し、又は乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となったとき。

3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

4 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして乙の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

5 第1項第1号に該当し、甲が損害の賠償を請求する場合の遅滞料の額は、委託金額から第23条の規定による部分引渡しに係る委託金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算して得た額とする。

6 第2項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

第34条の2 乙は、この契約に関し、第1号から第4号までのいずれかに該当するときは、賠償金として、委託金額の100分の20に相当する額を、第5号に該当するときは、賠償金として、委託金額の100分の10に相当する額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。この場合において、甲がこの契約を解除するか否かを問わず、又、業務が完了した後も同様とする。

(1) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下本項において同じ。）に違反行為があったとして公正取引委員会が行った排除措置命令が確定したとき。

(2) 乙に違反行為があったとして公正取引委員会が行った納付命令が確定したとき、又は独占

禁止法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が、同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。

- (3) 第28条の2第4号に規定する刑が確定したとき。
- (4) 第28条の2第5号に該当したとき。
- (5) 第28条の2第6号に該当したとき。
- 2 前項の場合において、甲に生じた実際の損害額が、前項に規定する賠償金の額を超える場合には、乙は、超過額を甲の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 前2項の場合において、乙が共同企業体であり、既に解散されているときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に賠償金の支払いを請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して前2項の額を甲に支払わなければならない。

(受注者の損害賠償請求等)

第35条 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして甲の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第30条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 第18条第3項（第23条第1項又は第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による委託金額の支払いが遅れた場合において、乙は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(相殺)

第36条 甲は、乙に対して有する金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する保証金返還請求権、委託金請求権及びその他の債権と相殺することができる。

- 2 前項の場合において、相殺して、なお不足があるときは、乙は、甲の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

(契約不適合責任期間等)

第37条 甲は、引き渡された成果物に関し、第17条第3項又は第4項の規定による成果物の引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から本件建築物の工事完成後2年以内に、また、第23条第1項又は第2項の規定による部分引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から当該部分を利用した工事の完成後2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。
- 3 甲が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。
- 4 甲は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。
- 5 前各項の規定は、契約不適合が乙の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する乙の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 甲は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに乙に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、乙がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が設計図書の記載内容、甲の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、甲は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。

い。ただし、乙がその記載内容、指示又は貸与品等が不適當であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(紛争の処理)

第38条 乙は、この契約に関し、第三者との間に甲の責めに帰さない紛争が生じたときは、乙の責任と負担においてその一切の処理をするものとする。

(保険)

第39条 乙は、この契約に基づいて発生すべき債務を担保するための保険を付したときは、当該保険に係る証券の写しを直ちに甲に提出しなければならない。

(疑義等の決定)

第40条 この契約に定めのない事項又はこの契約に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。